

令和2年国勢調査

就業状態等基本集計結果

(山梨県の概要)

目次

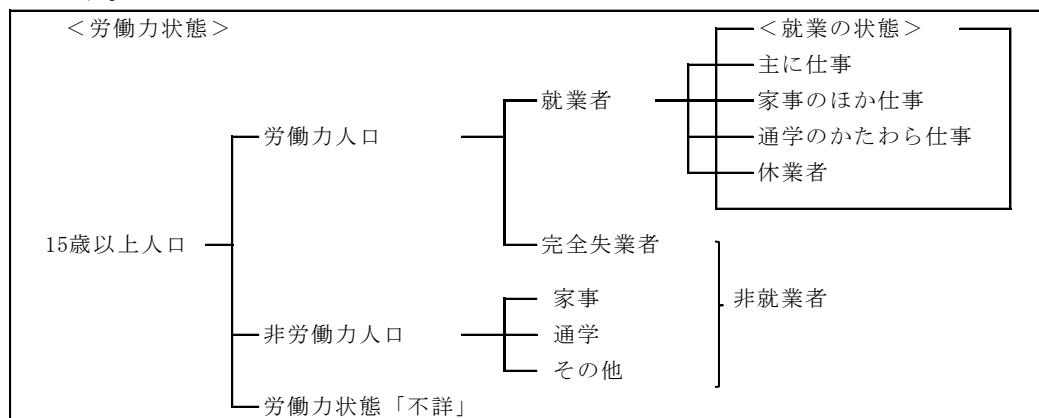
1	労働力人口	
(1)	労働力状態	1
(2)	市町村の労働力状態	3
2	従業上の地位	5
3	産業・職業	
(1)	産業	9
(2)	市町村の産業	10
(3)	職業	13
4	夫婦の労働力状態	14
5	外国人就業者	
(1)	労働力状態	14
(2)	産業	15

令和4年6月28日

山梨県

利 用 上 の 注 意

- 1 令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果（全国）が、令和4年5月27日に総務省統計局から公表されました。山梨県の概要は次のとおりです。
- 2 就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類に関する結果について集計したものです。
詳細な結果は、下記 URL の「統計表一覧」を参照してください。
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>
- 3 数値の見方
 - (1) 数値の単位未満は、四捨五入しているため、合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
 - (2) 特に注記のない限り、総数には不詳を含むため、各区分の合計とは一致しない場合があります。
 - (3) 割合は、特に注記のない限り、母数の総数から不詳を除いて算出しているため、総数で算出した数値とは一致しない場合があります。
- 4 符号の用法
 - (1) 「0, 0.0」 単位未満
 - (2) 「△」 負号
 - (3) 「—」 該当なし
 - (4) 「ポイント」 割合（%）の差
- 5 用語の解説
 - (1) 人口
国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。
 - (2) 労働力状態
15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



- (3) 労働力率
15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。
- (4) 従業上の地位
就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。
- (5) 産業・職業
「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。
「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。
国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。
個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記 URL の『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>
- (6) その他の用語
その他の用語は、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

(1) 労働力状態

労働力率は、男性は0.8ポイント上昇、女性は3.1ポイントと共に上昇

本県の15歳以上人口699,517人のうち労働力人口は414,903人で、労働力率は63.0%となっている。平成27年の国勢調査と比べると、2.0ポイント上昇しており、平成7年以来の上昇となった。

労働力率を男女別にみると、男性が72.0%、女性が54.6%で、平成27年と比べると、男性は0.8ポイント、女性は3.1ポイント上昇している。

(表1-1)

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

(人、%、ポイント)

男女	調査年	15歳以上の人口				労働力率	前回との差
		総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」		
総数	昭和60	659,949	429,286	229,871	792	65.1	-
	平成2	696,388	451,051	244,376	961	64.9	△0.2
	7	735,869	478,891	256,240	738	65.1	0.2
	12	750,347	475,704	271,548	3,095	63.7	△1.4
	17	756,075	469,288	275,021	11,766	63.1	△0.6
	22	743,036	441,883	272,740	28,413	61.8	△1.3
	27	723,389	427,603	273,146	22,640	61.0	△0.8
	令和2年	699,517	414,903	243,729	40,885	63.0	2.0
男	昭和60	319,667	257,680	61,707	280	80.7	-
	平成2	338,645	269,906	68,321	418	79.8	△0.9
	7	360,029	287,962	71,659	408	80.1	0.3
	12	365,985	281,366	82,579	2,040	77.3	△2.8
	17	367,351	273,693	85,825	7,833	76.1	△1.2
	22	359,743	254,782	89,468	15,493	74.0	△2.1
	27	350,710	241,145	97,457	12,108	71.2	△2.8
	令和2年	339,776	229,267	89,363	21,146	72.0	0.8
女	昭和60	340,282	171,606	168,164	512	50.5	-
	平成2	357,743	181,145	176,055	543	50.7	0.2
	7	375,840	190,929	184,581	330	50.8	0.1
	12	384,362	194,338	188,969	1,055	50.7	△0.1
	17	388,724	195,595	189,196	3,933	50.8	0.1
	22	383,293	187,101	183,272	12,920	50.5	△0.3
	27	372,679	186,458	175,689	10,532	51.5	1.0
	令和2年	359,741	185,636	154,366	19,739	54.6	3.1

**女性の労働力率は、25歳以上の各年齢階級で上昇
M字カーブの底が上昇**

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は各調査年とも25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上となっている。一方、女性は25～29歳の労働力率が86.0%となり、各年齢階級で最も高くなっている。また、昭和60年でM字カーブの底となった30～34歳の労働力率が53.3%から80.9%となり、M字カーブの底が上昇した。（図1-1、表1-2）

図1-1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移

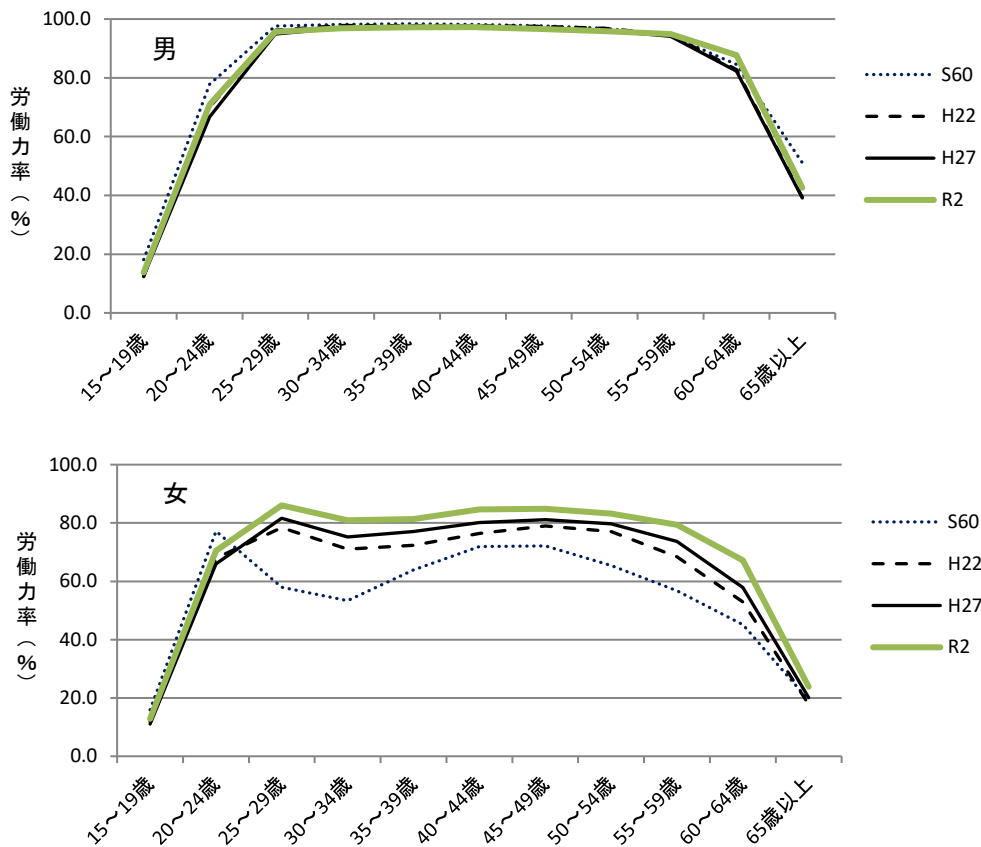


表1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移

男女	調査年	(%)										
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
男	昭和60	18.1	77.8	97.6	98.2	98.4	98.2	97.7	96.9	94.3	84.6	51.2
	平成22	12.3	69.9	96.3	97.8	97.7	97.8	97.5	96.9	94.7	82.8	39.3
	27	12.6	66.7	94.9	97.0	97.1	96.9	96.6	96.0	94.1	82.3	39.1
	令和2年	13.8	71.0	95.7	96.8	97.2	97.2	96.6	95.9	94.9	87.7	42.6
女	昭和60	15.9	77.2	58.0	53.3	63.9	71.9	72.2	65.5	56.7	45.1	19.2
	平成22	11.8	68.0	78.4	71.1	72.3	76.4	79.0	77.1	68.4	53.0	17.8
	27	11.1	66.0	81.6	75.2	77.1	80.1	81.1	79.7	73.7	57.8	20.2
	令和2年	12.9	70.5	86.0	80.9	81.4	84.7	84.9	83.2	79.4	67.2	23.8

(2) 市町村の労働力状態

労働力率は、忍野村、昭和町、笛吹市の順に高い

労働力状態を市町村別にみると、労働力率は、忍野村（73.0%）が最も高く、次いで昭和町（69.6%）、笛吹市（68.4%）などとなっている。一方、身延町（52.1%）が最も低く、次いで大月市（53.5%）、南部町（55.1%）などとなっている。

（図1-2、表1-3）

図1-2 市町村別労働力率の推移

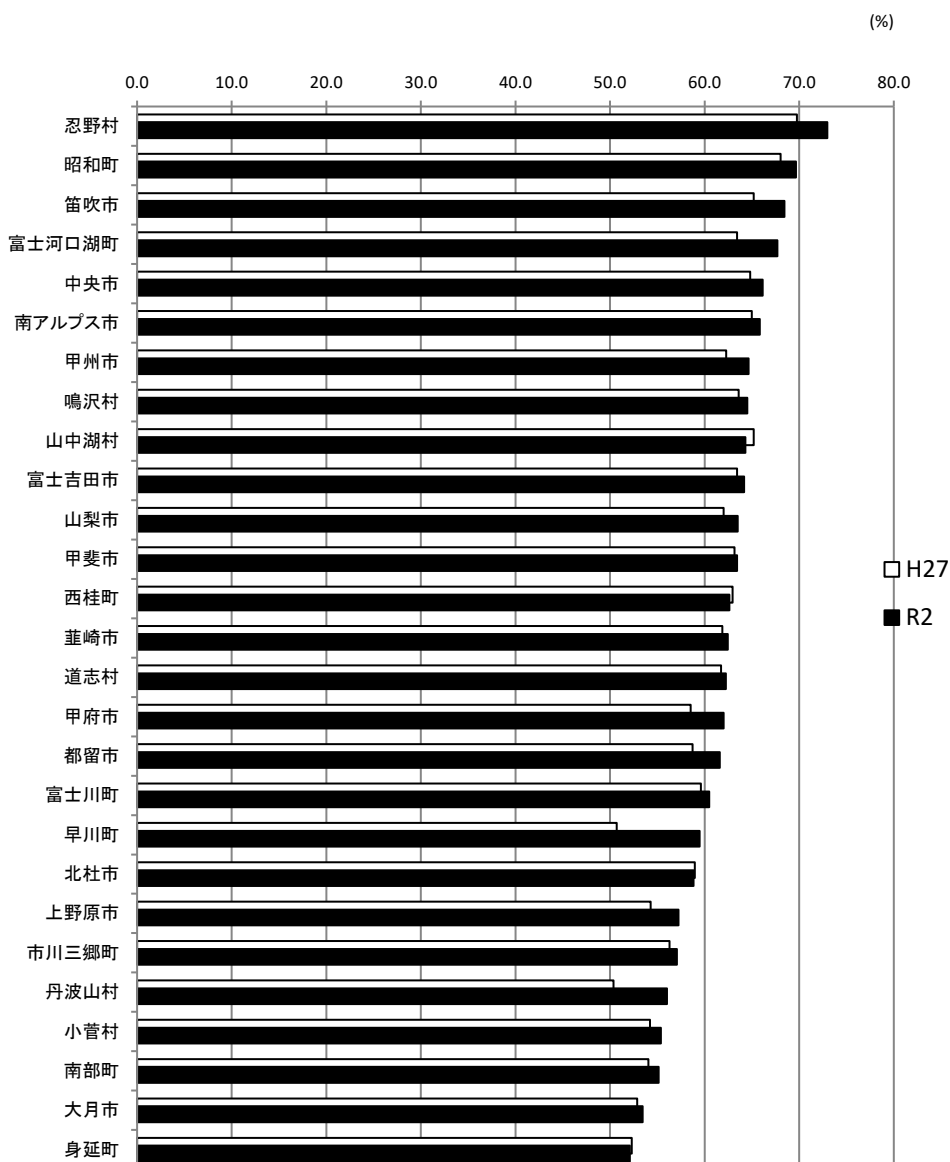


表 1-3 労働力状態、市町村別 15 歳以上人口の推移

(人、%、ポイント)

調査年	市町村名	総数	労働力人口				非労働力人口	労働力状態 「不詳」	労働力率
				就業者		完全失業者			
令和2年	県計	699,517	414,903	398,578	16,325	243,729	40,885	63.0	
	甲府市	162,877	91,516	88,125	3,391	56,102	15,259	62.0	
	富士吉田市	40,190	24,276	23,068	1,208	13,551	2,363	64.2	
	都留市	26,787	15,132	14,489	643	9,439	2,216	61.6	
	山梨市	29,409	17,649	17,034	615	10,145	1,615	63.5	
	大月市	20,557	10,634	10,134	500	9,257	666	53.5	
	韭崎市	25,815	15,598	14,881	717	9,380	837	62.4	
	南アルプス市	59,849	37,088	35,813	1,275	19,241	3,520	65.8	
	北杜市	39,731	22,112	21,374	738	15,481	2,138	58.8	
	甲斐市	61,664	38,006	36,417	1,589	21,916	1,742	63.4	
	笛吹市	57,498	36,473	35,265	1,208	16,832	4,193	68.4	
	上野原市	20,649	11,585	10,952	633	8,660	404	57.2	
	甲州市	26,157	15,904	15,416	488	8,695	1,558	64.7	
	中央市	24,920	15,684	14,967	717	8,028	1,208	66.1	
	市川三郷町	12,897	7,294	6,946	348	5,486	117	57.1	
	早川町	1,024	609	598	11	415	-	59.5	
	身延町	9,963	5,177	4,946	231	4,760	26	52.1	
	南部町	6,588	3,631	3,489	142	2,956	1	55.1	
	富士川町	12,564	7,387	7,042	345	4,827	350	60.5	
	昭和町	17,081	10,895	10,392	503	4,750	1,436	69.6	
	道志村	1,461	904	885	19	548	9	62.3	
	西桂町	3,598	2,204	2,075	129	1,315	79	62.6	
	忍野村	7,841	5,532	5,434	98	2,048	261	73.0	
	山中湖村	4,553	2,834	2,750	84	1,574	145	64.3	
	鳴沢村	2,455	1,575	1,517	58	867	13	64.5	
	富士河口湖町	22,282	14,589	13,973	616	6,966	727	67.7	
	小菅村	616	340	337	3	274	2	55.4	
	丹波山村	491	275	259	16	216	-	56.0	
	平成27年	県計	723,389	427,603	408,814	18,789	273,146	22,640	61.0
		甲府市	166,115	92,437	88,014	4,423	65,499	8,179	58.5
		富士吉田市	42,049	25,804	24,899	905	14,876	1,369	63.4
都留市		28,180	15,986	15,349	637	11,242	952	58.7	
山梨市		30,840	18,886	18,111	775	11,572	382	62.0	
大月市		23,000	12,119	11,552	567	10,800	81	52.9	
韭崎市		26,645	15,820	14,974	846	9,749	1,076	61.9	
南アルプス市		60,418	37,862	36,101	1,761	20,410	2,146	65.0	
北杜市		40,452	23,296	22,520	776	16,215	941	59.0	
甲斐市		63,483	38,628	36,875	1,753	22,536	2,319	63.2	
笛吹市		59,551	37,171	35,536	1,635	19,846	2,534	65.2	
上野原市		22,425	12,137	11,542	595	10,213	75	54.3	
甲州市		27,676	17,196	16,595	601	10,420	60	62.3	
中央市		26,584	16,327	15,667	660	8,866	1,391	64.8	
市川三郷町		13,998	7,869	7,422	447	6,109	20	56.3	
早川町		994	504	482	22	490	-	50.7	
身延町		11,755	6,128	5,843	285	5,590	37	52.3	
南部町		7,324	3,958	3,790	168	3,366	-	54.0	
富士川町		13,538	8,065	7,645	420	5,465	8	59.6	
昭和町		15,505	10,237	9,758	479	4,808	460	68.0	
道志村		1,562	962	944	18	596	4	61.7	
西桂町		3,792	2,386	2,275	111	1,405	1	62.9	
忍野村		7,480	5,179	5,046	133	2,246	55	69.8	
山中湖村		4,535	2,950	2,866	84	1,575	10	65.2	
鳴沢村		2,544	1,615	1,562	53	924	5	63.6	
富士河口湖町		21,746	13,452	12,845	607	7,759	535	63.4	
小菅村		664	360	348	12	304	-	54.2	
丹波山村		534	269	253	16	265	-	50.4	
平成27年 との差		県計	△ 23,872	△ 12,700	△ 10,236	△ 2,464	△ 29,417	18,245	2.0
		甲府市	△ 3,238	△ 921	111	△ 1,032	△ 9,397	7,080	3.5
		富士吉田市	△ 1,859	△ 1,528	△ 1,831	303	△ 1,325	994	0.8
	都留市	△ 1,393	△ 854	△ 860	6	△ 1,803	1,264	2.9	
	山梨市	△ 1,431	△ 1,237	△ 1,077	△ 160	△ 1,427	1,233	1.5	
	大月市	△ 2,443	△ 1,485	△ 1,418	△ 67	△ 1,543	585	0.6	
	韭崎市	△ 830	△ 222	△ 93	△ 129	△ 369	△ 239	0.5	
	南アルプス市	△ 569	△ 774	△ 288	△ 486	△ 1,169	1,374	0.8	
	北杜市	△ 721	△ 1,184	△ 1,146	△ 38	△ 734	1,197	△ 0.2	
	甲斐市	△ 1,819	△ 622	△ 458	△ 164	△ 620	△ 577	0.2	
	笛吹市	△ 2,053	△ 698	△ 271	△ 427	△ 3,014	1,659	3.2	
	上野原市	△ 1,776	△ 552	△ 590	38	△ 1,553	329	2.9	
	甲州市	△ 1,519	△ 1,292	△ 1,179	△ 113	△ 1,725	1,498	2.4	
	中央市	△ 1,664	△ 643	△ 700	57	△ 838	△ 183	1.3	
	市川三郷町	△ 1,101	△ 575	△ 476	△ 99	△ 623	97	0.8	
	早川町	30	105	116	△ 11	△ 75	0	8.8	
	身延町	△ 1,792	△ 951	△ 897	△ 54	△ 830	△ 11	△ 0.2	
	南部町	△ 736	△ 327	△ 301	△ 26	△ 410	0	1.1	
	富士川町	△ 974	△ 678	△ 603	△ 75	△ 638	342	0.9	
	昭和町	1,576	658	634	24	△ 58	976	1.6	
	道志村	△ 101	△ 58	△ 59	1	△ 48	5	0.6	
	西桂町	△ 194	△ 182	△ 200	18	△ 90	78	△ 0.3	
	忍野村	361	353	388	△ 35	△ 198	206	3.2	
	山中湖村	18	△ 116	△ 116	0	△ 1	135	△ 0.9	
	鳴沢村	△ 89	△ 40	△ 45	5	△ 57	8	0.9	
	富士河口湖町	536	1,137	1,128	9	△ 793	192	4.3	
	小菅村	△ 48	△ 20	△ 11	△ 9	△ 30	0	1.2	
	丹波山村	△ 43	6	6	0	△ 49	0	5.6	

2 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が59.9%と最も高い
 女性は「パート・アルバイト・その他」が42.4%と最も高い

15歳以上就業者398,578人について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の83.4%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が11.7%、「家族従業者」が4.9%となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が15歳以上就業者の49.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.5%、「パート・アルバイト・その他」が25.8%となっている。

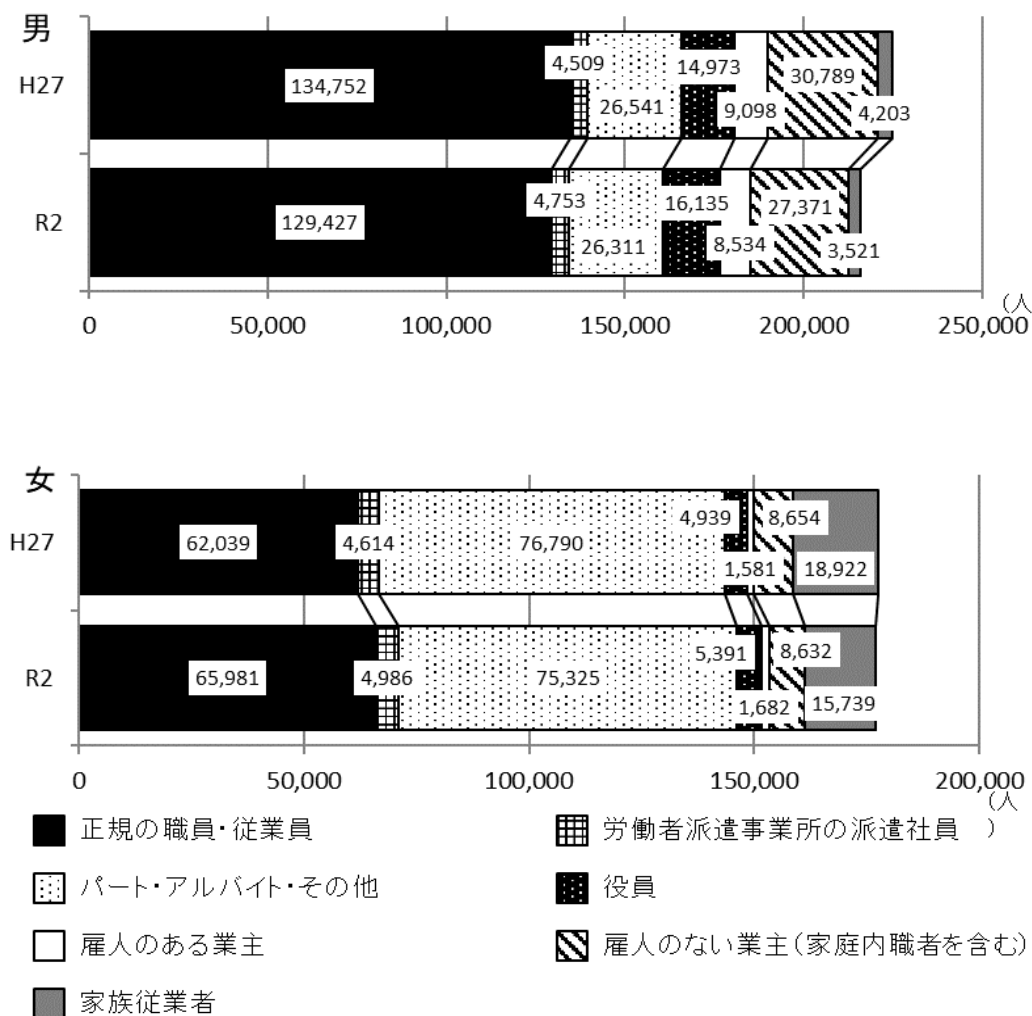
雇用者の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が59.9%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が42.4%と最も高くなっている。

（表2-1、図2-1）

表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者及び割合の推移

調査年	従業上の地位	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和2年	総数	398,578	218,772	179,806	100.0	100.0	100.0
	雇用者（役員を含む）	328,309	176,626	151,683	83.4	81.8	85.3
	雇用者	306,783	160,491	146,292	77.9	74.3	82.3
	正規の職員・従業員	195,408	129,427	65,981	49.6	59.9	37.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	9,739	4,753	4,986	2.5	2.2	2.8
	パート・アルバイト・その他	101,636	26,311	75,325	25.8	12.2	42.4
	役員	21,526	16,135	5,391	5.5	7.5	3.0
	自営業主（家庭内職者を含む）	46,219	35,905	10,314	11.7	16.6	5.8
	雇人のある業主	10,216	8,534	1,682	2.6	3.9	0.9
	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	36,003	27,371	8,632	9.1	12.7	4.9
	家族従業者	19,260	3,521	15,739	4.9	1.6	8.9
	従業上の地位「不詳」	4,790	2,720	2,070	-	-	-
	平成27年	総数	408,814	228,663	180,151	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）		329,157	180,775	148,382	81.8	80.4	83.6
雇用者		309,245	165,802	143,443	76.8	73.7	80.8
正規の職員・従業員		196,791	134,752	62,039	48.9	59.9	34.9
労働者派遣事業所の派遣社員		9,123	4,509	4,614	2.3	2.0	2.6
パート・アルバイト・その他		103,331	26,541	76,790	25.7	11.8	43.3
役員		19,912	14,973	4,939	4.9	6.7	2.8
自営業主（家庭内職者を含む）		50,122	39,887	10,235	12.5	17.7	5.8
雇人のある業主		10,679	9,098	1,581	2.7	4.0	0.9
雇人のない業主（家庭内職者を含む）		39,443	30,789	8,654	9.8	13.7	4.9
家族従業者		23,125	4,203	18,922	5.7	1.9	10.7
従業上の地位「不詳」		6,410	3,798	2,612	-	-	-
平成27年との差		総数	△ 10,236	△ 9,891	△ 345	0.0	0.0
	雇用者（役員を含む）	△ 848	△ 4,149	3,301	1.6	1.4	1.7
	雇用者	△ 2,462	△ 5,311	2,849	1.1	0.6	1.5
	正規の職員・従業員	△ 1,383	△ 5,325	3,942	0.7	0.0	2.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	616	244	372	0.2	0.2	0.2
	パート・アルバイト・その他	△ 1,695	△ 230	△ 1,465	0.1	0.4	△ 0.9
	役員	1,614	1,162	452	0.6	0.8	0.2
	自営業主（家庭内職者を含む）	△ 3,903	△ 3,982	79	△ 0.8	△ 1.1	0.0
	雇人のある業主	△ 463	△ 564	101	△ 0.1	△ 0.1	0.0
	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	△ 3,440	△ 3,418	△ 22	△ 0.7	△ 1.0	0.0
	家族従業者	△ 3,865	△ 682	△ 3,183	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.8
	従業上の地位「不詳」	△ 1,620	△ 1,078	△ 542	-	-	-

図 2 - 1 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の推移



「正規の職員・従業員」は、男性は20歳から64歳までが、女性は20歳から39歳までが最も多い

15歳以上就業者398,578人について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までで6割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までで5割を超えるものの、35歳以上で5割以下となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男女共に15～19歳が最も高い割合となっている。また、男性は25歳から59歳までは1割以下となっているが、女性は25歳～29歳を除く全ての年齢階級で3割以上であり、15～19歳及び40歳以上で「正規の職員・従業員」を上回っている。(図2-2、表2-2)

図2-2 従業上の地位、年齢(5歳階級)男女別15歳以上就業者割合

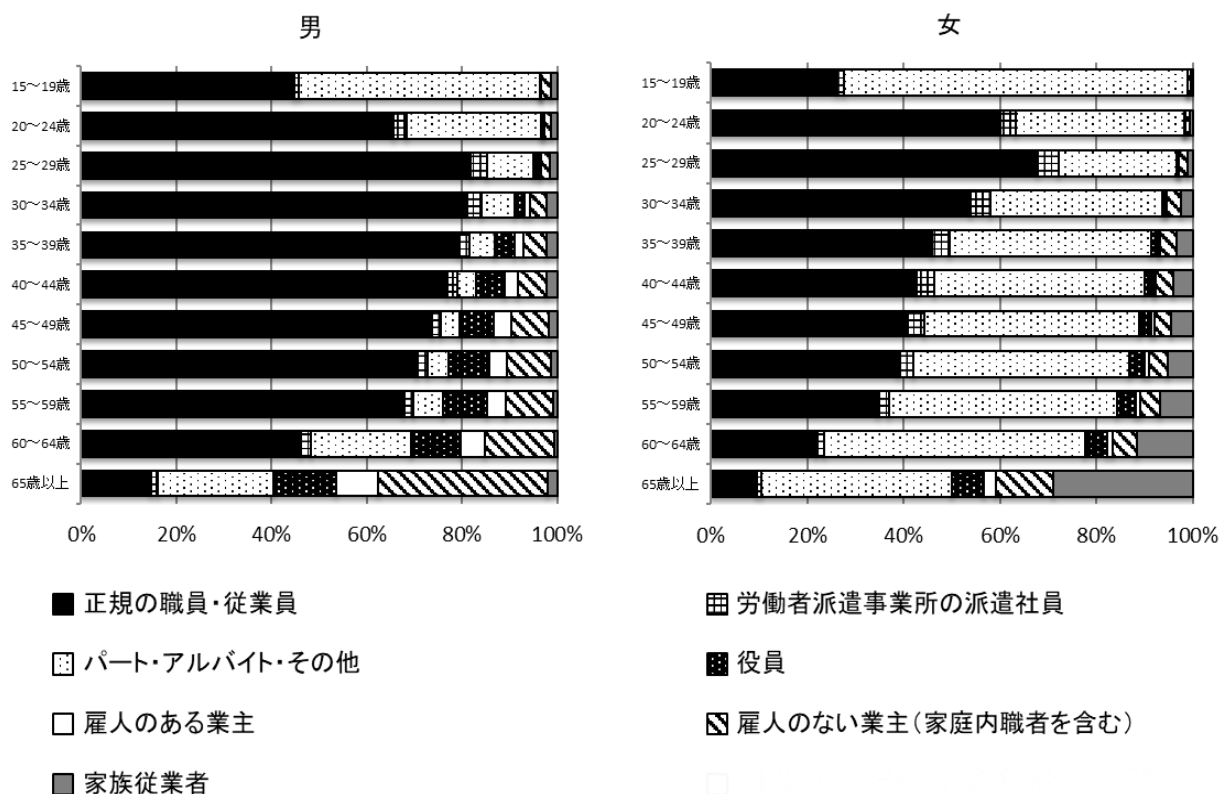


表 2-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別 15 歳以上就業者及び割合

(人)

男女	年齢	総数	雇用者	正規の職	労働者派	パート・	役員	雇人のあ	雇人のない業主	家族従業	従業上の
				員・従業	遣事業所	アルバイト・そ					
男	総数	218,772	160,491	129,427	4,753	26,311	16,135	8,534	27,371	3,521	2,720
	15～19歳	2,324	2,213	1,028	21	1,164	4	2	44	32	29
	20～24歳	11,080	10,546	7,154	312	3,080	54	27	162	128	163
	25～29歳	14,577	13,628	11,745	489	1,394	165	62	289	210	223
	30～34歳	16,007	14,440	12,856	489	1,095	344	163	566	338	156
	35～39歳	18,218	15,649	14,272	451	926	768	351	856	398	196
	40～44歳	21,252	17,431	16,161	465	805	1,263	589	1,289	455	225
	45～49歳	25,474	20,051	18,558	489	1,004	1,805	880	1,993	456	289
	50～54歳	24,112	18,388	16,817	529	1,042	2,031	888	2,211	318	276
	55～59歳	22,952	17,299	15,402	494	1,403	2,129	860	2,274	194	196
	60～64歳	20,489	14,071	9,372	440	4,259	2,119	1,022	2,956	136	185
	65歳以上	42,287	16,775	6,062	574	10,139	5,453	3,690	14,731	856	782
女	総数	179,806	146,292	65,981	4,986	75,325	5,391	1,682	8,632	15,739	2,070
	15～19歳	2,031	1,985	527	29	1,429	2	-	14	7	23
	20～24歳	10,263	9,974	6,099	326	3,549	11	4	103	59	112
	25～29歳	11,963	11,446	8,036	522	2,888	45	5	215	130	122
	30～34歳	12,489	11,583	6,674	508	4,401	95	28	365	301	117
	35～39歳	14,717	13,338	6,687	554	6,097	198	69	488	489	135
	40～44歳	18,171	16,204	7,689	680	7,835	356	90	629	740	152
	45～49歳	21,866	19,252	8,845	753	9,654	536	173	752	960	193
	50～54歳	21,036	18,104	8,108	643	9,353	665	175	849	1,058	185
	55～59歳	19,677	16,491	6,799	435	9,257	723	182	809	1,332	140
	60～64歳	16,614	12,796	3,601	271	8,924	728	190	819	1,917	164
	65歳以上	30,979	15,119	2,916	265	11,938	2,032	766	3,589	8,746	727

(%)

男女	年齢	総数	雇用者	正規の職	労働者派	パート・	役員	雇人のあ	雇人のない業主	家族従業
				員・従業	遣事業所	アルバイト・そ				
男	総数	100.0	74.3	59.9	2.2	12.2	7.5	3.9	12.7	1.6
	15～19歳	100.0	96.4	44.8	0.9	50.7	0.2	0.1	1.9	1.4
	20～24歳	100.0	96.6	65.5	2.9	28.2	0.5	0.2	1.5	1.2
	25～29歳	100.0	94.9	81.8	3.4	9.7	1.1	0.4	2.0	1.5
	30～34歳	100.0	91.1	81.1	3.1	6.9	2.2	1.0	3.6	2.1
	35～39歳	100.0	86.8	79.2	2.5	5.1	4.3	1.9	4.7	2.2
	40～44歳	100.0	82.9	76.9	2.2	3.8	6.0	2.8	6.1	2.2
	45～49歳	100.0	79.6	73.7	1.9	4.0	7.2	3.5	7.9	1.8
	50～54歳	100.0	77.1	70.6	2.2	4.4	8.5	3.7	9.3	1.3
	55～59歳	100.0	76.0	67.7	2.2	6.2	9.4	3.8	10.0	0.9
	60～64歳	100.0	69.3	46.2	2.2	21.0	10.4	5.0	14.6	0.7
	65歳以上	100.0	40.4	14.6	1.4	24.4	13.1	8.9	35.5	2.1
女	総数	100.0	82.3	37.1	2.8	42.4	3.0	0.9	4.9	8.9
	15～19歳	100.0	98.9	26.2	1.4	71.2	0.1	-	0.7	0.3
	20～24歳	100.0	98.3	60.1	3.2	35.0	0.1	0.0	1.0	0.6
	25～29歳	100.0	96.7	67.9	4.4	24.4	0.4	0.0	1.8	1.1
	30～34歳	100.0	93.6	53.9	4.1	35.6	0.8	0.2	3.0	2.4
	35～39歳	100.0	91.5	45.9	3.8	41.8	1.4	0.5	3.3	3.4
	40～44歳	100.0	89.9	42.7	3.8	43.5	2.0	0.5	3.5	4.1
	45～49歳	100.0	88.8	40.8	3.5	44.5	2.5	0.8	3.5	4.4
	50～54歳	100.0	86.8	38.9	3.1	44.9	3.2	0.8	4.1	5.1
	55～59歳	100.0	84.4	34.8	2.2	47.4	3.7	0.9	4.1	6.8
	60～64歳	100.0	77.8	21.9	1.6	54.2	4.4	1.2	5.0	11.7
	65歳以上	100.0	50.0	9.6	0.9	39.5	6.7	2.5	11.9	28.9

3 産業・職業

(1) 産業

第1次産業は6.7%、第2次産業は28.0%、第3次産業は65.2%
産業大分類別では、「医療・福祉」が1.1ポイントと最も上昇

15歳以上就業者398,578人を産業3区分別にみると、第1次産業は26,392人(15歳以上就業者の6.7%)、第2次産業は109,721人(同28.0%)、第3次産業は255,564人(同65.2%)となっている。平成27年と比べると、第1次産業が占める割合は0.6ポイント低下、第2次産業は0.4ポイント低下となっているが、第3次産業は0.9ポイント上昇となっている。(表3-1)

表3-1 産業(大分類)別15歳以上就業者及び割合の推移

(人、%、ポイント)

産業(大分類)	実数			割合		
	R2	H27	R2-H27	R2	H27	R2-H27
総数	398,578	408,814	△ 10,236	100.0	100.0	0.0
農業、林業	26,292	29,282	△ 2,990	6.6	7.2	△ 0.6
漁業	100	85	15	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	201	224	△ 23	0.1	0.1	0.0
建設業	29,986	32,301	△ 2,315	7.5	7.9	△ 0.4
製造業	79,534	81,149	△ 1,615	20.0	19.8	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,809	2,043	△ 234	0.5	0.5	0.0
情報通信業	5,605	5,485	120	1.4	1.3	0.1
運輸業、郵便業	15,231	15,277	△ 46	3.8	3.7	0.1
卸売業、小売業	56,722	59,690	△ 2,968	14.2	14.6	△ 0.4
金融業、保険業	7,820	8,630	△ 810	2.0	2.1	△ 0.1
不動産業、物品賃貸業	5,836	5,577	259	1.5	1.4	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	9,697	9,738	△ 41	2.4	2.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26,273	27,703	△ 1,430	6.6	6.8	△ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	15,389	16,036	△ 647	3.9	3.9	0.0
教育、学習支援業	19,949	19,279	670	5.0	4.7	0.3
医療、福祉	50,913	47,990	2,923	12.8	11.7	1.1
複合サービス業	4,125	4,227	△ 102	1.0	1.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	20,329	20,226	103	5.1	4.9	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	15,866	15,362	504	4.0	3.8	0.2
分類不能の産業	6,901	8,510	△ 1,609	1.7	2.1	△ 0.4
第1次産業 ※	26,392	29,367	△ 2,975	6.7	7.3	△ 0.6
第2次産業 ※	109,721	113,674	△ 3,953	28.0	28.4	△ 0.4
第3次産業 ※	255,564	257,263	△ 1,699	65.2	64.3	0.9

※ 各産業に分類されるものは次のとおり。

「第1次産業」…「農業、林業」及び「漁業」

「第2次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」

なお、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

産業大分類別にみると、「製造業」が79,534人（15歳以上就業者の20.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が56,722人（同14.2%）、「医療、福祉」が50,913人（同12.8%）などとなっている。平成27年と比べると、「医療・福祉」が2,923人増（割合は1.1ポイント上昇）と最も増加となっており、一方、「農業・林業」が2,990人減（同0.6ポイント低下）と最も減少となっている。

（表3-1）

（2）市町村の産業

第1次産業は甲州市、第2次産業は忍野村、第3次産業は山中湖村が最も高い

15歳以上就業者398,578人について、産業3区分別の割合を市町村別にみると、「第1次産業」は、甲州市（24.1%）、山梨市（18.4%）、笛吹市（16.2%）の順に高くなっている。「第2次産業」は、忍野村（53.6%）、西桂町（41.6%）、早川町（39.9%）の順に高く、「第3次産業」は、山中湖村（77.1%）、丹波山村（75.2%）、甲州市（74.8%）の順に高くなっている。

（図3-2-1～3、表3-2）

図3-1 市町村別、産業3区分別15歳以上就業者割合

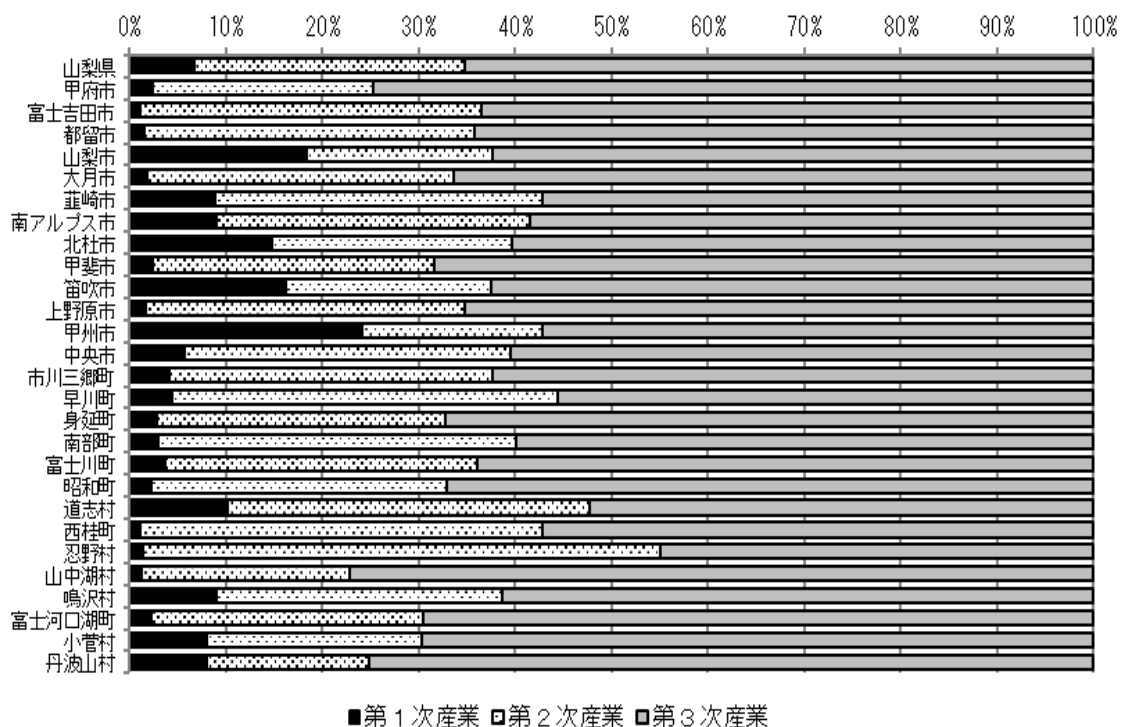


図3-2-1 市町村別第1次産業15歳以上就業者割合

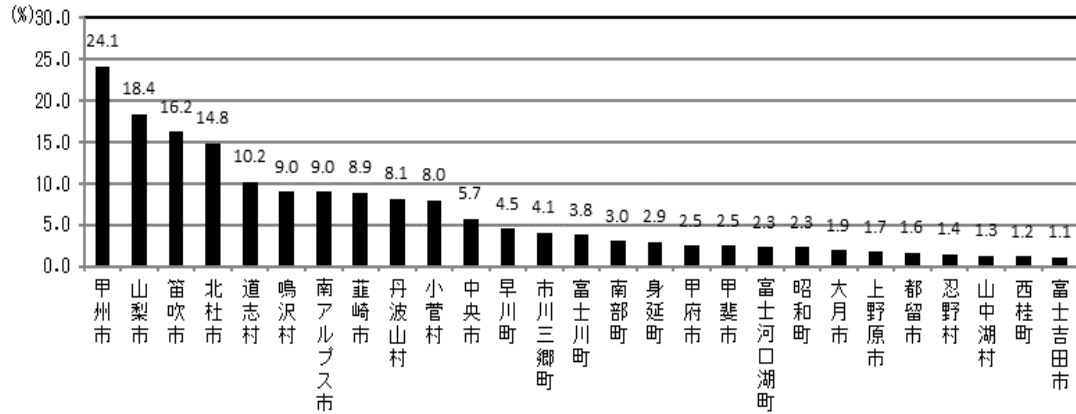


図3-2-2 市町村別第2次産業15歳以上就業者割合

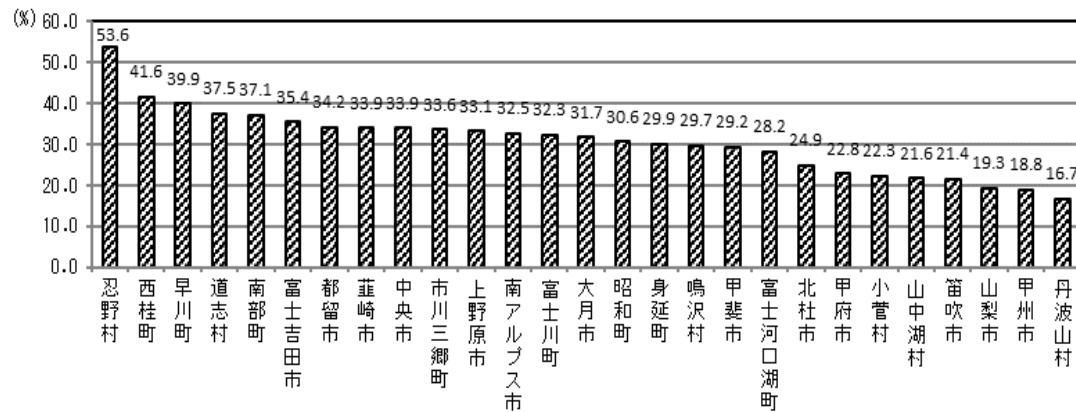
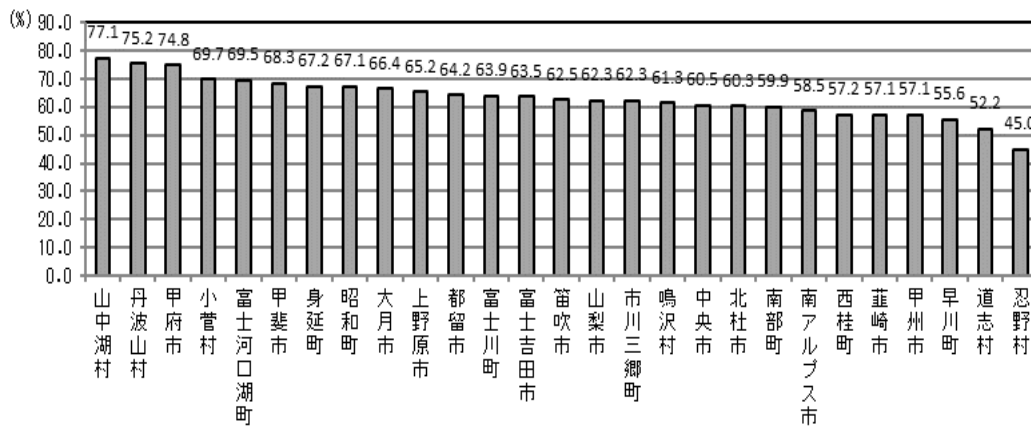


図3-2-3 市町村別第3次産業15歳以上就業者割合



(3) 職業

「事務従事者」が最も多く、次いで「生産工程従事者」
「専門的・技術的職業従事者」が1.0ポイントと最も上昇

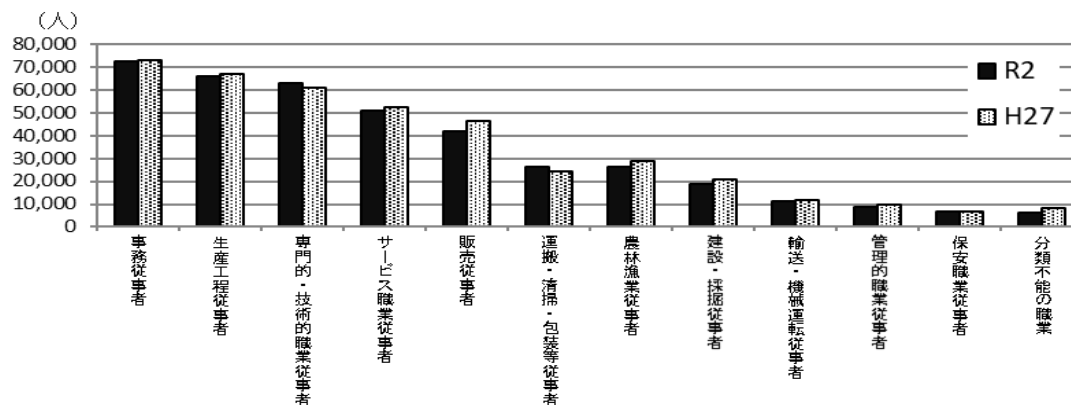
15歳以上就業者398,578人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が72,260人(15歳以上就業者の18.1%)と最も多く、次いで「生産工程従事者」が65,624人(同16.5%)、「専門的・技術的職業従事者」が63,053人(同15.8%)、「サービス職業従事者」が50,945人(同12.8%)、「販売従事者」が41,753人(同10.5%)などとなっている。

平成27年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が2,405人(1.0ポイント)増加、「運搬・清掃・包装等従事者」が2,189人(0.7ポイント)増加などとなっている。一方、「販売従事者」が4,455人(0.8ポイント)減少、「農林漁業従事者」が2,748人(0.5ポイント)減少となっている。(表3-3、図3-3)

表3-3 職業(大分類)別15歳以上就業者及び割合の推移

職業(大分類)	実数			割合		
	R2	H27	R2-H27	R2	H27	R2-H27
総数	398,578	408,814	△ 10,236	100.0	100.0	0.0
管理的職業従事者	8,554	9,852	△ 1,298	2.1	2.4	△ 0.3
専門的・技術的職業従事者	63,053	60,648	2,405	15.8	14.8	1.0
事務従事者	72,260	72,649	△ 389	18.1	17.8	0.3
販売従事者	41,753	46,208	△ 4,455	10.5	11.3	△ 0.8
サービス職業従事者	50,945	52,289	△ 1,344	12.8	12.8	0.0
保安職業従事者	6,883	6,646	237	1.7	1.6	0.1
農林漁業従事者	26,263	29,011	△ 2,748	6.6	7.1	△ 0.5
生産工程従事者	65,624	66,845	△ 1,221	16.5	16.4	0.1
輸送・機械運転従事者	11,431	11,516	△ 85	2.9	2.8	0.1
建設・探掘従事者	18,952	20,723	△ 1,771	4.8	5.1	△ 0.3
運搬・清掃・包装等従事者	26,453	24,264	2,189	6.6	5.9	0.7
分類不能の職業	6,407	8,163	△ 1,756	1.6	2.0	△ 0.4

図3-3 職業(大分類)別15歳以上就業者の推移



4 夫婦の労働力状態

夫婦共に「就業者」の世帯は 107,078 世帯で、夫婦のいる一般世帯の 48.7%

夫婦のいる一般世帯を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦共に「就業者」の世帯は 107,078 世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は 48.7%となっている。

一方、夫婦共に「非就業者」の世帯は 34,864 世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は 15.9%となっている。(表 4-1)

表 4-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯及び割合の推移

(人、%)

調査年	総数 ※1	夫が就業者 ※2			夫が非就業者 ※2			
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者			
実数	平成17	203,681	164,766	105,129	59,637	37,319	6,545	30,774
	22	199,071	149,886	98,378	51,508	43,218	7,383	35,835
	27	192,550	142,871	99,779	43,092	45,615	7,852	37,763
	令和2	228,912	176,738	107,078	69,660	42,971	8,107	34,864
割合	平成17	100.0	81.5	52.0	29.5	18.5	3.2	15.2
	22	100.0	77.6	50.9	26.7	22.4	3.8	18.6
	27	100.0	75.8	52.9	22.9	24.2	4.2	20.0
	令和2	100.0	80.4	48.7	31.7	19.6	3.7	15.9

※1 実数は夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

※2 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

※3 割合は分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫又は妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出した。

※4 「一般世帯」とは、「施設等の世帯」(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者等からなる世帯)以外の世帯をいう。

5 外国人就業者

(1) 労働力状態

労働力人口は、ブラジル、中国、ベトナムの順に多い

15歳以上外国人人口 12,398 人のうち労働力人口は 8,278 人で、労働力率は 78.6%となっている。

労働力人口を国籍別にみると、「ブラジル」(1,710 人)「中国」(1,682 人)、「ベトナム」(1,349 人)の順に多くなっている。(表 5-1、図 5-1)

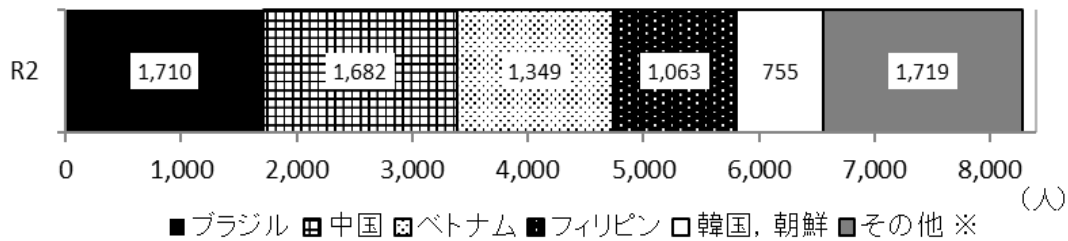
表 5-1 労働力状態、国籍別 15 歳以上外国人人口

(人、%)

国籍	総数	労働力人口		非労働力人口	労働力状態 「不詳」	労働力率
		就業者	完全失業者			
総数	12,398	8,278	7,760	518	2,249	78.6
韓国, 朝鮮	1,322	755	709	46	326	69.8
中国	3,027	1,682	1,552	130	850	66.4
フィリピン	1,548	1,063	987	76	225	82.5
ベトナム	1,676	1,349	1,340	9	73	94.9
ブラジル	2,075	1,710	1,566	144	249	87.3
その他 ※	2,750	1,719	1,606	113	526	76.6

※ 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図 5-1 労働力状態、国籍別 15 歳以上外国人人口 (労働力人口)



(2) 産業

「製造業」の割合が最も高い

15 歳以上外国人就業者 7,760 人の産業大分類別の割合をみると、「製造業」が 51.2%と最も高く、「宿泊、飲食サービス業」が 9.9%、「卸売業・小売業」が 9.2%の順となっており、この 3 産業で 70.3%を占めている。(表 5-2、図 5-2)

図 5-2 産業 (大分類) 別 15 歳以上外国人就業者割合の推移

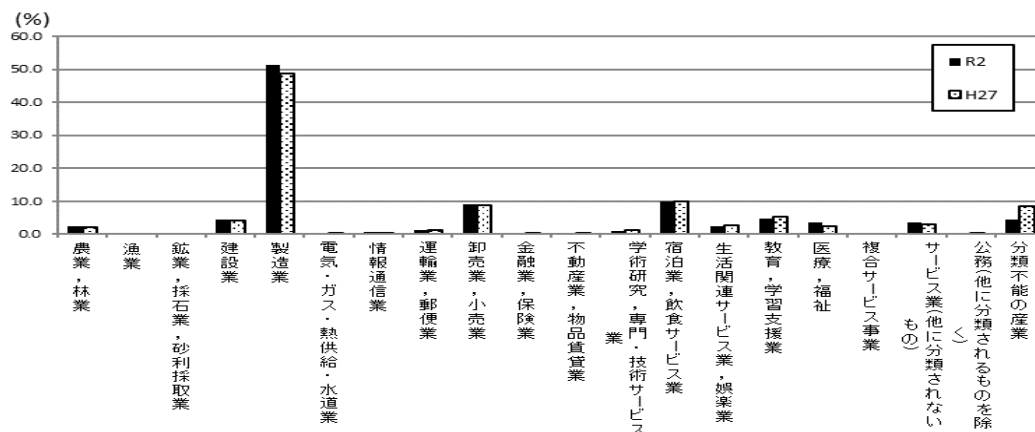


表5-2 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者及び割合の推移

(人、%、ポイント)

産業(大分類)	実数			割合		
	R2	H27	R2-H27	R2	H27	R2-H27
総数	7,760	5,543	2,217	100.0	100.0	-
農業, 林業	186	115	71	2.4	2.1	0.3
漁業	5	1	4	0.1	0.0	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	1	△ 1	0.0	0.0	0.0
建設業	358	231	127	4.6	4.2	0.4
製造業	3,971	2,704	1,267	51.2	48.8	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	0.1	0.1	0.0
情報通信業	54	24	30	0.7	0.4	0.3
運輸業, 郵便業	107	72	35	1.4	1.3	0.1
卸売業, 小売業	713	492	221	9.2	8.9	0.3
金融業, 保険業	11	7	4	0.1	0.1	0.0
不動産業, 物品賃貸業	23	24	△ 1	0.3	0.4	△ 0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	85	67	18	1.1	1.2	△ 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	766	549	217	9.9	9.9	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	179	152	27	2.3	2.7	△ 0.4
教育, 学習支援業	361	298	63	4.7	5.4	△ 0.7
医療, 福祉	274	141	133	3.5	2.5	1.0
複合サービス事業	4	1	3	0.1	0.0	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	285	171	114	3.7	3.1	0.6
公務(他に分類されるものを除く)	19	23	△ 4	0.2	0.4	△ 0.2
分類不能の産業	354	466	△ 112	4.6	8.4	△ 3.8